札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)、(2)、(4)、(5)　第１号に同じ

(3)　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)、(2)　第１号に同じ

(3)　入札書の受領期限　平成29年８月29日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(4)　開札の日時及び場所　平成29年８月30日13時30分　国税庁第５会議室

4　その他

(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)　第１号５に同じ

(3)　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、区分１から６及び10の落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(9)　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　小髙　恵理　電話03―3581―4161　内線3677

5　Summary

(1), (8)　The same with the notice above (NO. 1　6 Summary)

(2)　Classification of the products to be procured : 76

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Printed matter for Return of Income Tax etc 58,892,150 sets

(4)　Delivery period : by 24 November 2017 (Last)

(5)　Delivery place : Location specified by National Tax Agency

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; (a), (b), (d), (e)　The same with the notice above (NO. 1　6 Summary)

(c)　have Grade “A, B or C manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto･Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　29 August 2017 in case of by mail ; 13 : 30　30 August 2017 in case of by hand

(9)　Contact point for the notice : Eri Odaka Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年７月５日

支出負担行為担当官

特許庁総務部会計課長　関　　淳夫

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び予定数量

平成29年度模倣品・海賊版撲滅キャンペーン広告の制作及び実施事業　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。

(4)　履行期間　契約締結日から平成30年３月23日まで。

(5)　履行場所　調達仕様書による。

(6)　入札方法　入札金額は上記１(2)に要する一切の費用を含めた総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(4)　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

(5)　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915　東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第一係　依田　裕介　電話03―3581―1101　内線2211

(2)　入札説明書の交付場所　上記３(1)にて交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　平成29年７月18日10時00分　特許庁会計課入札室（特許庁庁舎８階東側）

(4)　入札書の受領期限　平成29年８月24日17時00分（郵送による場合は必着のこと）

(5)　開札の日時及び場所　平成29年９月15日14時00分　特許庁会計課入札室（特許庁庁舎８階）

4　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

(4)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsuo Seki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

(2)　Classification of the services to be procured : 73